



平成29年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年3月13日

上場会社名 株式会社 大盛工業
コード番号 1844 URL <http://www.ohmori.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 及川 光広

TEL 03-6262-9877

四半期報告書提出予定日 平成29年3月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第2四半期の連結業績(平成28年8月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第2四半期	1,474		63		279		281	
28年7月期第2四半期								

(注) 包括利益 29年7月期第2四半期 281百万円 (%) 28年7月期第2四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第2四半期	18.98	
28年7月期第2四半期		

(注) 当社は、平成29年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年7月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期第2四半期	6,732	3,212	47.4	215.17
28年7月期				

(参考) 自己資本 29年7月期第2四半期 3,193百万円 28年7月期 百万円

(注) 当社は、平成29年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年7月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期		0.00		5.00	5.00
29年7月期		0.00			
29年7月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,650		161		79		104		7.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載していません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年7月期2Q	14,848,429 株	28年7月期	14,848,429 株
期末自己株式数	29年7月期2Q	8,301 株	28年7月期	7,236 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年7月期2Q	14,840,633 株	28年7月期2Q	14,699,110 株

平成28年2月1日を効力発生日として普通株式10株につき、1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策、金融政策を背景に、雇用、所得環境の改善が続き緩やかな回復基調にあるなか、一方で、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や英国のEU離脱問題、米国の新政権による政策運営の動向等の影響で海外経済は不透明な状況で推移してまいりました。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、公共投資、民間投資は堅調に推移しているものの、施工技術者の人員不足並びに労務費の高止まり等により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、主力の上・下水道の施工におきまして、他社との差別化を図るべく、技術力の向上、安全施工の定着化を推し進めてまいりました。不動産部門におきましては、不動産物件の販売、太陽光発電設備の建設、販売を進めるとともに引き続きOLY機材等の新規顧客獲得に向けた営業活動、リピーター等の獲得に注力してまいりました。

また、新規事業といたしましては、福島県双葉郡楢葉町において震災復興関連作業員用宿舎が完成し、運営を開始いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高14億74百万円、営業損失63百万円、経常損失2億79百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失2億81百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、東京都における上・下水道工事の受注を積極的に行った結果、受注高23億40百万円、売上高11億82百万円、完成工事総利益92百万円となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等におきましては、震災復興関連作業員用宿舎の運営開始が遅れたこと及び第2四半期に予定しておりました太陽光発電設備の完成が第3四半期以降にずれ込み、OLY機材のリース並びに賃貸物件の家賃収入のみの計上となり、売上高2億76百万円、不動産事業等総損失3百万円となりました。

(その他)

その他事業におきましては、クローゼットレンタル事業並びに鍼灸接骨院事業等により、売上高15百万円、その他の売上総損失14百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の残高は、67億32百万円となりました。

流動資産は46億96百万円となり、主な内訳は、現金及び預金14億19百万円、受取手形・完成工事未収入金等19億66百万円、未成工事支出金1億96百万円、不動産事業等支出金3億68百万円、販売用不動産5億39百万円であります。

固定資産は20億34百万円となり、主な内訳は、有形固定資産15億23百万円、投資その他の資産5億4百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は、35億19百万円となりました。

流動負債は21億99百万円となり、主な内訳は、工事未払金1億70百万円、短期借入金12億63百万円、未成工事受入金5億36百万円、工事損失引当金1億3百万円であります。

固定負債は13億20百万円となり、主な内訳は、長期借入金7億2百万円、訴訟損失引当金3億2百万円、長期未払金2億66百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、32億12百万円となりました。

主な内訳は、資本金27億65百万円、資本剰余金7億5百万円、利益剰余金△2億23百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高」は13億69百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は14億19百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失2億79百万円、売上債権の増加7億9百万円、仕入債務の減少1億99百万円、訴訟に伴う供託金の預入れによる支出2億5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は53百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入3億15百万円及び有形固定資産の取得による支出2億81百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は7億52百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額9億80百万円、長期借入金の返済による支出1億69百万円、配当金の支払額71百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、建設事業におきましては、工事の進捗が進んだことにより売上高が予定よりも増加したものの、収益率の高い不動産事業において予定しておりました福島県双葉郡楢葉町における震災復興関連作業員用宿舍の運営開始が遅れたこと並びに第2四半期に予定しておりました太陽光発電設備の完成が第3四半期となり、売上高、売上利益の計上がずれ込んだことにより売上高及び営業利益並びに経常利益ともに前回予想を下回る見込みとなりました。

第2四半期連結累計期間までの営業利益及び経常利益の減少につきましては、ずれ込みました太陽光発電設備の売上が下期に計上できる見通しであり、震災復興関連作業員用宿舍の運営開始遅れに伴う利益の減少分につきましては、建設事業における売上高並びに利益ともに増加する見通しであることから、通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴いエトス株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成29年1月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,419,268
受取手形・完成工事未収入金等	1,966,049
未成工事支出金	196,035
不動産事業等支出金	368,571
販売用不動産	539,235
営業保証金	145,641
その他	98,464
貸倒引当金	△36,564
流動資産合計	4,696,701
固定資産	
有形固定資産	
建物・構築物	1,675,543
減価償却累計額	△841,730
建物・構築物(純額)	833,813
機械・運搬具	170,628
減価償却累計額	△132,765
機械・運搬具(純額)	37,862
土地	611,526
リース資産	30,357
減価償却累計額	△2,331
リース資産(純額)	28,026
建設仮勘定	12,654
有形固定資産合計	1,523,883
無形固定資産	6,141
投資その他の資産	
長期貸付金	159,592
固定化営業債権	210,392
保険積立金	176,617
供託金	205,350
その他	108,480
貸倒引当金	△355,627
投資その他の資産合計	504,805
固定資産合計	2,034,830
繰延資産	638
資産合計	6,732,171

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成29年1月31日)

負債の部	
流動負債	
工事未払金	170,174
短期借入金	1,263,321
未払法人税等	9,937
未成工事受入金	536,780
賞与引当金	11,229
工事損失引当金	103,921
完成工事補償引当金	12,796
その他	91,182
流動負債合計	2,199,342
固定負債	
長期借入金	702,646
退職給付に係る負債	12,359
訴訟損失引当金	302,141
長期預り保証金	13,619
リース債務	23,257
長期未払金	266,181
固定負債合計	1,320,207
負債合計	3,519,550
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,765,371
資本剰余金	705,812
利益剰余金	△223,591
自己株式	△54,436
株主資本合計	3,193,155
新株予約権	19,465
純資産合計	3,212,621
負債純資産合計	6,732,171

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
売上高	
完成工事高	1,182,658
不動産事業等売上高	276,360
その他の売上高	15,267
売上高合計	1,474,286
売上原価	
完成工事原価	1,089,861
不動産事業等売上原価	279,364
その他の売上原価	30,081
売上原価合計	1,399,308
売上総利益	
完成工事総利益	92,796
不動産事業等総損失(△)	△3,003
その他の売上総損失(△)	△14,813
売上総利益合計	74,978
販売費及び一般管理費	138,741
営業損失(△)	△63,763
営業外収益	
受取利息	418
不動産賃貸料	31,515
退職給付引当金戻入額	10,005
貸倒引当金戻入額	10,359
完成工事補償引当金戻入額	40,155
賞与引当金戻入額	10,392
その他	10,232
営業外収益合計	113,079
営業外費用	
支払利息	15,799
不動産賃貸原価	14,868
訴訟損失引当金繰入額	297,741
その他	310
営業外費用合計	328,719
経常損失(△)	△279,403
税金等調整前四半期純損失(△)	△279,403
法人税、住民税及び事業税	2,228
法人税等合計	2,228
四半期純損失(△)	△281,632
(内訳)	
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△281,632
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
その他の包括利益	—
四半期包括利益	△281,632
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△281,632
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△279,403
減価償却費	22,857
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	257,741
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,605
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,674
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	3,407
受取利息及び受取配当金	△688
支払利息	16,069
売上債権の増減額(△は増加)	△709,424
たな卸資産の増減額(△は増加)	△92,480
仕入債務の増減額(△は減少)	△199,416
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△115,544
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△5,687
その他	△49,189
小計	△1,186,039
利息及び配当金の受取額	688
利息の支払額	△19,443
供託金の預入れによる支出	△205,902
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,419,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△281,562
有形固定資産の売却による収入	315,702
その他	19,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	980,000
長期借入れによる収入	23,956
長期借入金の返済による支出	△169,791
割賦債務の返済による支出	△7,002
リース債務の返済による支出	△2,329
配当金の支払額	△71,945
その他	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	752,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△603,853
現金及び現金同等物の期首残高	1,971,685
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,369,268

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)2
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,182,658	276,360	1,459,018	15,267	1,474,286	—	1,474,286
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28,396	28,396	—	28,396	△28,396	—
計	1,182,658	304,757	1,487,415	15,267	1,502,683	△28,396	1,474,286
セグメント損失(△)	△13,623	△31,022	△44,646	△19,117	△63,763	—	△63,763

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタルの売上等及び鍼灸接骨院事業売上であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。